

平成 27 年 度

横浜市埋立事業決算報告書その他財務諸表



## 目 次

	頁
1 平成27年度横浜市埋立事業決算報告書 .....	54
2 平成27年度横浜市埋立事業損益計算書 .....	58
3 平成27年度横浜市埋立事業欠損金計算書 .....	59
4 平成27年度横浜市埋立事業欠損金処理計算書 .....	60
5 平成27年度横浜市埋立事業貸借対照表 .....	62
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書 .....	64
(2) 収益費用明細書 .....	65
(3) 固定資産明細書 .....	70
(4) 企業債明細書 .....	72
7 平成27年度横浜市埋立事業報告書 .....	76

# 1 平成 27 年度 横浜市

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定に よる支出額に係る財 源充当額	
第1款 完成土地収益	円 3,025,226,000	円 0	円 0	円 3,025,226,000
第1項 営業収益	2,306,970,000	0	0	2,306,970,000
第2項 営業外収益	718,256,000	0	0	718,256,000

### 支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	
第1款 完成土地費用	円 5,155,446,000	円 1,441,000	円 0	円 0	円 0	円 5,156,887,000
第1項 営業費用	2,454,619,000	1,441,000	0	0	0	2,456,060,000
第2項 営業外費用	2,680,827,000	0	0	0	0	2,680,827,000
第3項 予備費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000

# 埋立事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円 6,124,123,146	円 3,098,897,146	(うち、消費税及び地方消費税相当額 227,510円)
5,404,130,779	3,097,160,779	
719,992,367	1,736,367	

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
円 0	円 5,156,887,000	円 6,792,846,879	円 0	円 △ 1,635,959,879	(うち、消費税及び地方消 費税相当額 9,372,136円)  土地売却原価(現金支出 を伴わない支出)の予算 超過による
0	2,456,060,000	4,699,218,014	0	△ 2,243,158,014	
0	2,680,827,000	2,093,628,865	0	587,198,135	
0	20,000,000	0	0	20,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
第1款 資本的収入	円 29,543,117,000	円 0	円 29,543,117,000	円 0
第1項 みなとみらい21 埋立事業収入	8,624,031,000	0	8,624,031,000	0
第2項 南本牧埋立 事業収入	20,919,086,000	0	20,919,086,000	0
第3項 雑収入	0	0	0	0

### 支 出

区 分	予 算					小 計	地方公営企業 法第26条の規定 による繰越 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額			
第1款 資本的支出	円 35,989,966,000	円 555,000	円 0	円 0	円 35,990,521,000	円 0	
第1項 埋立事業費	8,343,935,000	555,000	0	0	8,344,490,000	0	
第2項 企業債償還金	27,626,031,000	0	0	0	27,626,031,000	0	
第3項 予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額5,320,908,816円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填した。

額		合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額					
円	円	円	円	円	〔うち、消費税及び地方消費税 相当額 55,497,654円〕
0	29,543,117,000	26,544,053,760	△ 2,999,063,240		
0	8,624,031,000	7,024,030,572	△ 1,600,000,428		
0	20,919,086,000	19,519,421,632	△ 1,399,664,368		
0	0	601,556	601,556		

額		合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
継続費通次 繰越額				地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費通次 繰越額		
円	円	円	円	円	円	円	〔うち、消費税及 び地方消費税相 当額 294,068,298円〕
0	35,990,521,000	31,864,962,576	499,637,160	0	499,637,160	3,625,921,264	
0	8,344,490,000	4,238,932,004	499,637,160	0	499,637,160	3,605,920,836	
0	27,626,031,000	27,626,030,572	0	0	0	428	
0	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	

## 2 平成27年度横浜市埋立事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

1	完 成 土 地				
	(1) 営 業 収 益				
	ア 土 地 売 却 収 益	4,914,113,161			
	イ 土 地 貸 付 収 益	<u>489,790,159</u>	5,403,903,320		
	(2) 営 業 費 用				
	ア 土 地 売 却 原 価	4,511,251,312			
	イ 管 理 費	<u>183,669,373</u>	<u>4,694,920,685</u>		
	営 業 利 益				708,982,635
	(3) 営 業 外 収 益				
	ア 受 取 利 息 及 び 配 当 金	26,717,719			
	イ 補 助 負 担 金	651,770,222			
	ウ 雑 収 益	<u>41,320,091</u>	719,808,032		
	(4) 営 業 外 費 用				
	ア 支 払 利 息	2,088,547,559			
	イ 雑 支 出	<u>9,386,263</u>	<u>2,097,933,822</u>	<u>△ 1,378,125,790</u>	
	経 常 損 失				669,143,155
	当 年 度 純 損 失				669,143,155
	前 年 度 繰 越 欠 損 金				<u>89,310,172,041</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金				<u><u>89,979,315,196</u></u>



### 3 平成27年度横浜市埋立事業欠損金計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金			資本合計
		資本剰余金	利益剰余金		
		資本剰余金合計	未処理欠損金	利益剰余金合計	
前年度末残高	62,110,815,197	0	△ 89,310,172,041	△ 89,310,172,041	△ 27,199,356,844
前年度処分数額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分数額	0	0	0	0	0
処分後残高	62,110,815,197	0	(繰越欠損金) △ 89,310,172,041	△ 89,310,172,041	△ 27,199,356,844
当年度変動額	0	0	△ 669,143,155	△ 669,143,155	△ 669,143,155
当年度純損失	0	0	△ 669,143,155	△ 669,143,155	△ 669,143,155
当年度末残高	62,110,815,197	0	(当年度未処理欠損金) △ 89,979,315,196	△ 89,979,315,196	△ 27,868,499,999

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

## 4 平成27年度横浜市埋立事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 末 残 高	62,110,815,197	0	△ 89,979,315,196
議会の議決による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	62,110,815,197	0	(繰越欠損金) △ 89,979,315,196

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。



## 5 平成27年度横浜市埋立事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 円)

### 資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		13,189,726	
イ 車 両 運 搬 具	2,300,000		
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,185,000	115,000	
ウ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,489,310		
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,825,107	664,203	
有 形 固 定 資 産 合 計			13,968,929
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア その他無形固定資産		3,306,232	
無 形 固 定 資 産 合 計			3,306,232
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 投 資 有 価 証 券		750,000	
イ 長 期 前 払 費 用		216,019,676,452	
ウ そ の 他 投 資	13,814,977		
そ の 他 引 当 金	△ 8,734,764	5,080,213	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			216,025,506,665
固 定 資 産 合 計			216,042,781,826
2 土 地 造 成 勘 定			
(1) 完 成 土 地			
ア 未 処 分 土 地		58,400,664,810	
完 成 土 地 合 計			58,400,664,810
土 地 造 成 勘 定 合 計			58,400,664,810
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金			
			17,912,972,788
(2) 未 収 金			
			45,340,846,964
(3) 前 払 金			
			154,863,000
流 動 資 産 合 計			63,408,682,752
資 産 合 計			337,852,129,388

## 負 債 の 部

4	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	171,040,704,808	
	企 業 債 合 計		171,040,704,808
	(2) 引 当 金		
	ア 退職給付引当金	187,759,351	
	引 当 金 合 計		187,759,351
	(3) 長 期 前 受 金		
	ア 南本牧埋立事業 前 受 金	168,000,742,058	
	長 期 前 受 金 合 計		168,000,742,058
	(4) 原 価 見 返 勘 定	6,022,262,030	
	固 定 負 債 合 計		345,251,468,247
5	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	18,744,363,351	
	企 業 債 合 計		18,744,363,351
	(2) 未 払 金		
	ア 未払工事費	1,181,081,467	
	イ その他未払金	72,575,000	
	未 払 金 合 計		1,253,656,467
	(3) 預 り 金		
	ア その他預り金	458,253,491	
	預 り 金 合 計		458,253,491
	(4) 引 当 金		
	ア 賞与引当金	12,887,831	
	引 当 金 合 計		12,887,831
	流 動 負 債 合 計		20,469,161,140
	負 債 合 計		365,720,629,387

## 資 本 の 部

6	資 本 金		62,110,815,197
7	剰 余 金		
	(1) 欠 損 金		
	ア 当年度未処理欠損金	89,979,315,196	
	欠 損 金 合 計		89,979,315,196
	剰 余 金 合 計		△ 89,979,315,196
	資 本 合 計		△ 27,868,499,999
	負 債 資 本 合 計		337,852,129,388

## 6 付 属 明 細 書

### (1) キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

#### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	669,143,155
減価償却費		1,418,435
固定資産除却費		14,310
未処分土地等の減少額		2,952,998,275
前払金の増加額	△	154,863,000
その他投資の減少額		1,226,071
原価見返勘定の減少額	△	319,597,127
長期前受金の増加額		6,698,033,324
預り金の減少額	△	205,566,108
長期前払費用の増加額	△	3,796,925,591
年賦売却益引当金の減少額	△	320,764,674
受取利息	△	26,717,719
支払利息		2,088,547,559
未収金の減少額		1,023,889,460
未払金の減少額	△	215,171,774
引当金の減少額	△	64,318,654
小 計		<u>6,993,059,632</u>
利息の受取額		26,717,719
利息の支払額	△	<u>2,088,547,559</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		<u>4,931,229,792</u>

#### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー		-
------------------	--	---

#### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		19,600,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	27,626,030,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	<u>8,026,030,572</u>

資金減少額	△	<u>3,094,800,780</u>
資金期首残高		<u>21,007,773,568</u>
資金期末残高		<u>17,912,972,788</u>

## (2) 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
完成土地収益			6,123,711,352	
営業収益			5,403,903,320	
	土地売却収益		4,914,113,161	
		みなとみらい21地区	1,879,024,210	
		南本牧地区	3,035,088,951	
	土地貸付収益		489,790,159	
		みなとみらい21地区	281,844,975	
		南本牧地区	19,907,908	
		金沢木材港地区	188,037,276	
営業外収益			719,808,032	
	受取利息及び配当金		26,717,719	
		預金利息	7,225,562	
		南本牧地区	7,225,562	
		その他受取利息	19,492,157	
		みなとみらい21地区	18,594,617	
		南本牧地区	897,540	
	補助負担金		651,770,222	
		企業債諸費負担金	651,770,222	
		みなとみらい21地区	11,101,922	
		南本牧地区	640,668,300	
	雑収益		41,320,091	
		雑収益	41,320,091	
		みなとみらい21地区	19,658,011	
		南本牧地区	16,680,062	
		金沢木材港地区	2,486,509	
		新山下町貯木場地区	2,495,509	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
完 成 土 地 費 用			6,792,854,507	
営 業 費 用			4,694,920,685	
	土 地 売 却 原 価		4,511,251,312	
		繰 延 原 価	4,511,251,312	
		みなとみらい21地区	1,558,259,536	
		南 本 牧 地 区	2,952,991,776	
	管 理 費		183,669,373	
		(金沢地先地区等)	10,980,000	
		委 託 料	90,000	
		負 担 金	10,890,000	
		(みなとみらい21地区)	90,274,117	
		給 料	33,755,623	
		手 当	25,697,251	
		法 定 福 利 費	11,727,007	
		旅 費	22,758	
		被 服 費	15,302	
		報 償 費	220,000	
		委 託 料	7,184,188	
		賃 借 料	2,000,911	
		手 数 料	5,795,990	
		光 熱 水 費	267,755	
		通 信 運 搬 費	280,025	
		備 消 耗 品 費	777,645	
		負 担 金	2,497,545	
		償 却 費	17,807	
		除 却 費	14,310	



款	項	目	節	金額	備考
			(南本牧地区)	36,192,036	
			給料	11,251,873	
			手当	12,822,347	
			法定福利費	3,801,023	
			旅費	92,472	
			被服費	5,102	
			委託料	2,298,934	
			賃借料	1,280,439	
			手数料	80,000	
			修繕費	178,716	
			燃料費	134,672	
			光熱水費	89,251	
			通信運搬費	93,342	
			備消耗品費	441,286	
			保険料	77,860	
			負担金	2,144,091	
			償却費	1,400,628	
			(金沢木材港地区)	24,065,488	
			給料	7,501,249	
			手当	5,710,500	
			法定福利費	2,624,581	
			旅費	98,127	
			被服費	3,400	
			報償費	780,000	
			委託料	199,317	
			賃借料	444,647	
			手数料	4,630,000	
			修繕費	1,290,000	

款 項	目	節	金 額	備 考
		光 熱 水 費	59,501	
		通 信 運 搬 費	62,228	
		備 消 耗 品 費	172,810	
		負 担 金	489,128	
		(新山下町貯木場地区)	22,157,732	
		給 料	7,501,249	
		手 当	5,710,500	
		法 定 福 利 費	2,624,581	
		旅 費	3,763	
		被 服 費	3,400	
		委 託 料	4,534,647	
		賃 借 料	447,925	
		修 繕 費	548,000	
		光 熱 水 費	59,501	
		通 信 運 搬 費	62,228	
		備 消 耗 品 費	172,810	
		負 担 金	489,128	
営 業 外 費 用			2,097,933,822	
	支 払 利 息		2,088,547,559	
		支 払 利 息	2,088,547,559	
		みなとみらい21地区	670,883,201	
		南 本 牧 地 区	1,417,664,358	
	雑 支 出		9,386,263	
		金 沢 地 先 地 区 等	878,400	
		みなとみらい21地区	3,406,131	
		南 本 牧 地 区	3,891,240	
		金 沢 木 材 港 地 区	681,540	
		新山下町貯木場地区	528,952	



### (3) 固 定 資 産

#### ア 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年度末現在高
土 地	13,196,225	0	6,499	13,189,726
車 両 運 搬 具	2,300,000	0	0	2,300,000
工具、器具及び備品	3,775,510	0	286,200	3,489,310
計	19,271,735	0	292,699	18,979,036

#### イ 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
その他無形固定資産	4,488,848	0	0
計	4,488,848	0	0

#### ウ 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
投資有価証券	750,000	0	0
長期前払費用	212,222,750,861	3,798,580,991	1,655,400
その他投資	15,041,048	0	1,226,071
その他引当金	△ 8,734,764	0	0
計	212,229,807,145	3,798,580,991	2,881,471

# 明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	13,189,726	
0	0	2,185,000	115,000	
235,819	271,890	2,825,107	664,203	
235,819	271,890	5,010,107	13,968,929	

(単位 円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
1,182,616	3,306,232	
1,182,616	3,306,232	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
750,000	
216,019,676,452	当年度建設発生土受入事業分の増
13,814,977	債権のうち現金回収による減
△ 8,734,764	破産更生債権等に対する回収不能見込額
216,025,506,665	

## (4) 企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額		償 還
		当年度発行額	発行額累計	当年度償還高
		円	円	円
建設改良費の財源に充てる ための企業債 (みなとみらい21埋立事業)				
(1) 財政融資資金	平成9.10.31～ 平成16.3.25	0	1,962,000,000	124,030,572
(2) 市場公募	平成17.8.15～ 平成28.1.25	6,900,000,000	35,863,000,000	2,998,000,000
(3) 銀行等引受	平成17.3.18～ 平成22.3.29	0	18,725,000,000	5,502,000,000
計		6,900,000,000	56,550,000,000	8,624,030,572
(南本牧埋立事業)				
(1) 市場公募	平成16.8.9～ 平成27.5.26	12,700,000,000	151,940,000,000	19,002,000,000
(2) 銀行等引受	平成17.3.18～ 平成21.3.27	0	10,206,000,000	0
計		12,700,000,000	162,146,000,000	19,002,000,000
財政融資資金合計		0	1,962,000,000	124,030,572
市場公募合計		19,600,000,000	187,803,000,000	22,000,000,000
銀行等引受合計		0	28,931,000,000	5,502,000,000
建設改良費の財源に充てる ための企業債計		19,600,000,000	218,696,000,000	27,626,030,572
合 計		19,600,000,000	218,696,000,000	27,626,030,572

# 明 細 書

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円		年 %		
1,408,931,841	553,068,159		1.00～ 2.40	平成29～35年度	
2,998,000,000	32,865,000,000	100円につき99円92銭～ 100円	0.36～ 1.76	平成27～37年度	
5,502,000,000	13,223,000,000	100円につき99円92銭～ 100円	1.42～ 1.75	平成27～31年度	
9,908,931,841	46,641,068,159				
19,002,000,000	132,938,000,000	100円につき99円92銭～ 100円	0.199～ 1.76	平成27～37年度	
0	10,206,000,000	100円につき99円93銭～ 100円	1.50～ 1.76	平成28～30年度	
19,002,000,000	143,144,000,000				
1,408,931,841	553,068,159				
22,000,000,000	165,803,000,000				
5,502,000,000	23,429,000,000				
28,910,931,841	189,785,068,159				
28,910,931,841	189,785,068,159				

決算報告書及びその他財務諸表における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。

(2) たな卸資産（処分予定地）評価基準及び評価方法

完成土地及び未完成土地 個別法による低価法によっている。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他引当金

貸倒引当金として、債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜き方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、59,254,772,411円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

横浜市埋立事業会計は、金沢地先地区等、みなとみらい21地区、南本牧地区、金沢木材港地区、新山下町貯木場地区、港湾整備事業及び建設発生土受入事業を報告セグメントとしている。このうち、金沢地先地区等、みなとみらい21地区、南本牧地区、金沢木材港地区及び新山下町貯木場地区は「臨海部土地造成事業」として経理している。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおり。

セグメント区分		事業の内容
臨海部土地造成事業	金沢地先地区等	金沢地先地区等における臨海部土地造成事業
	みなとみらい21地区	みなとみらい21地区における臨海部土地造成事業
	南本牧地区	南本牧地区における臨海部土地造成事業
	金沢木材港地区	金沢木材港地区における臨海部土地造成事業
	新山下町貯木場地区	新山下町貯木場地区における臨海部土地造成事業
港湾整備事業		みなとみらい21埋立事業のうち国庫補助事業としての港湾整備事業
建設発生土受入事業		南本牧における公共事業から発生する建設発生土等の受入事業



## 2 報告セグメントごとの営業収益等

27年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位 千円）

	臨海部土地造成事業						港湾整備 事業	建設発生土 受入事業	合 計
	金沢地先 地区等	みなとみら い21地区	南本牧地区	金沢木材港 地 区	新山下町 貯木場地区	小 計			
営業収益	0	2,160,869	3,054,997	188,037	0	5,403,903	-	-	5,403,903
営業費用	10,980	1,648,534	2,989,184	24,065	22,158	4,694,921	-	-	4,694,921
営業損益	△ 10,980	512,336	65,813	163,972	△ 22,158	708,983	-	-	708,983
経常損益	△ 11,858	△ 112,601	△ 690,271	165,777	△ 20,191	△ 669,145	1	-	△ 669,143
セグメント資産	19,714,412	53,345,211	134,046,809	2,697,203	6,460,151	216,263,786	553,049	121,035,295	337,852,129
セグメント負債	25,004	46,437,370	196,450,837	199,833	1,019,224	244,132,266	553,068	121,035,295	365,720,629
その他の項目									
減価償却費	0	18	1,401	0	0	1,418	-	-	1,418
有形固定資産 及び無形固定 資産の増減額	0	△ 32	△ 1,407	0	0	△ 1,439	-	-	△ 1,439

\* 千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがあります。

## IV リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 リース取引に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## V その他

### 1 賞与引当金の取崩し

平成27年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として55,595,572円を支給（支払）するため、賞与引当金14,948,250円を取り崩している。

### 2 退職給付引当金の取崩し

平成27年度において、退職手当として21,468,843円を支給するため、退職給付引当金を21,468,843円取り崩している。

# 7 平成 27 年度横浜市埋立事業報告書

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

## 1 概 況

### (1) 総括事項

埋立事業会計は、公有水面等を埋め立てることにより、港湾関連用地、工業用地、都市再開発用地等を創出し、その土地処分により、産業集積、内陸部の住工混在の解消、都心部機能強化等の役割を果たしています。

本年度の工事の概要については、南本牧埋立事業において、揚土工事、外周 F・G 護岸補修工事、第 5-1 ブロック地盤改良工事等を行いました。

土地処分の状況については、南本牧地区 E 街区を一般会計（港湾局）に事業用地として有償で所属替したほか、民間企業へ売却したみなどみらい 21 地区 4 街区の分割代金を収入しました。

経理状況については、収益的収支は、収入 61 億 2,412 万円に対し、支出が 67 億 9,285 万円となり、差引き 6 億 6872 万円の赤字となりました。これにより、消費税等調整額を除いた純損失は 6 億 6,914 万円となりました。

資本的収支は、収入 265 億 4,405 万円に対し、支出は 318 億 6,496 万円で、不足額 53 億 2,091 万円については過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

### (2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
決算市第 19 号	平成 26 年度横浜市埋立事業決算報告書その他財務諸表	平成 27. 9. 25	平成 27. 10. 21 認 定
市 第 158 号	平成 27 年度横浜市埋立事業会計補正予算（第 1 号）	27. 12. 4	27. 12. 17
市 第 179 号	平成 28 年度横浜市埋立事業会計予算	28. 2. 16	28. 3. 25

### (3) 職員に関する事項

#### ア 職員数(平成 28 年 3 月 31 日)

種 別	事務職員	技術職員	合 計
職 員 数	19 人	7 人	26 人

#### イ 退職手当支給水準の引き下げ（施行日：平成 25 年 8 月 1 日）

国家公務員の退職手当の支給水準との均衡を図るため、職員の退職手当の支給水準を引き下げました。

#### ウ 給与改定

横浜市人事委員会勧告等に基づいて、職員の給与改定を行いました。

## 2 工 事

### (1) 建設工事の概況

#### ア 南本牧埋立事業

種別	工 事 名	工 事 費	契約年月日	完成年月日
付	南本牧ふ頭建設工事 (第5-1ブロック載荷盛土撤去工)	円 37,378,788	平成 27. 4. 7	平成 27. 7. 31
	南本牧埋立工事 (その4・揚土工)	1,874,533,320	27. 4. 16	27. 7. 31
	南本牧ふ頭建設工事 (第5-1ブロック地盤改良工その3)	70,574,760	27. 10. 6	28. 1. 15
	南本牧埋立工事 (外周F、G護岸補修工その5)	193,638,600	27. 10. 6	28. 2. 29
帯	南本牧ふ頭A系統雨水排水中和処理設備建設工事	34,030,800	28. 1. 7	28. 3. 31

## 3 業 務

### (1) 業務量

#### ア 金沢地先埋立事業

付帯工事及び管理一式

#### イ みなとみらい21埋立事業

付帯工事及び管理一式

#### ウ 南本牧埋立事業

埋立土量 895,000 m<sup>3</sup>

付帯工事及び管理一式

#### エ 金沢木材港埋立事業

付帯工事及び管理一式

#### オ 新山下町貯木場埋立事業

付帯工事及び管理一式

## (2) 事業収入に関する事項

科 目		金 額	内 容	
完 成 土 地 収 益		6,124,123,146 <sup>円</sup>		
営 業 収 益	5,404,130,779	土 地 売 却 収 益	4,914,113,161 円	
		みなとみらい 21 地区	1,879,024,210 円	
		南 本 牧 地 区	3,035,088,951 円	
		土 地 貸 付 収 益	490,017,618 円	
		みなとみらい 21 地区	282,030,709 円	
		南 本 牧 地 区	19,949,633 円	
営 業 外 収 益	719,992,367	金 沢 木 材 港 地 区	188,037,276 円	
		受 取 利 息	26,717,719 円	
		みなとみらい 21 地区	18,594,617 円	
		南 本 牧 地 区	8,123,102 円	
		補 助 負 担 金	651,770,222 円	
		みなとみらい 21 地区	11,101,922 円	
		南 本 牧 地 区	640,668,300 円	
		雑 収 益	41,504,426 円	
		みなとみらい 21 地区	19,658,062 円	
		南 本 牧 地 区	16,864,346 円	
金 沢 木 材 港 地 区	2,486,509 円			
新 山 下 町 貯 木 場 地 区	2,495,509 円			

## (3) 事業費に関する事項

科 目		金 額	内 容	
完 成 土 地 費 用		6,792,846,879 <sup>円</sup>		
営 業 費 用	4,699,218,014	土 地 売 却 原 価	4,511,251,312 円	
		みなとみらい 21 地区	1,558,259,536 円	
		南 本 牧 地 区	2,952,991,776 円	
		管 理 費	187,966,702 円	
		金 沢 地 先 地 区 等	11,858,400 円	
		みなとみらい 21 地区	91,903,662 円	
		南 本 牧 地 区	36,770,928 円	
		金 沢 木 材 港 地 区	24,747,028 円	
		新 山 下 町 貯 木 場 地 区	22,686,684 円	
営 業 外 費 用	2,093,628,865	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,093,622,366 円	
		みなとみらい 21 地区	672,652,063 円	
		南 本 牧 地 区	1,420,970,303 円	
		雑 支 出	6,499 円	

## 4 会 計

### (1) 企業債及び一時借入金の概況

#### ア 企業債

前 年 度 末 残 高	当 年 度 発 行 額	当 年 度 償 還 額	年 度 末 残 高
円 197,811,098,731	円 19,600,000,000	円 27,626,030,572	円 189,785,068,159

#### イ 一時借入金

年度末現在高 0 円

### (2) その他会計経理に関する重要事項

#### ア 一般会計負担金等の使途

一般会計負担金 6,846,587,945 円については、課税支出に 6,190,633,186 円(特定収入)、非課税支出等に 655,954,759 円(特定収入以外)をそれぞれ充当しました。また、雑収益 20,304 円については、全額不課税支出(特定収入以外)に充当しました。

#### イ 完成土地の計上

貸借対照表の完成土地には、南本牧埋立事業の損益計算開始時に、現在埋立造成中である土地 264,000 m<sup>2</sup>を含めて計上しています。当年度において、その埋立造成中である土地の増減はありません。

#### ウ 土地造成原価

売却予定地における 1 m<sup>2</sup>当たりの土地造成原価は、みなとみらい 21 地区 450,887 円/m<sup>2</sup>、南本牧地区 92,600 円/m<sup>2</sup>、金沢木材港地区 71,044 円/m<sup>2</sup>及び新山下町貯木場地区 25,477 円/m<sup>2</sup>となりました。